

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年12月11日

全日本理美容健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	29387
組合名称	全日本理美容健康保険組合
形態	総合
業種	その他のサービス業

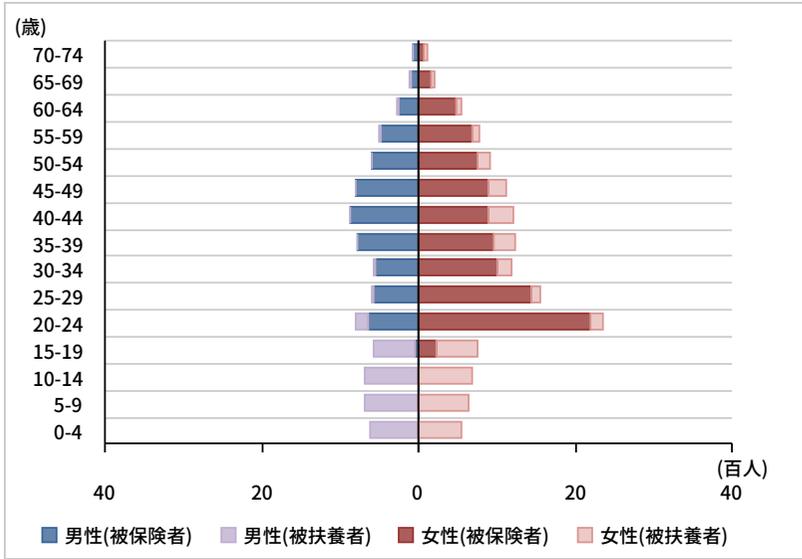
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	15,500名 男性37% (平均年齢40歳)* 女性63% (平均年齢37歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	22,400名	-名	-名
適用事業所数	520カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	1カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	1‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

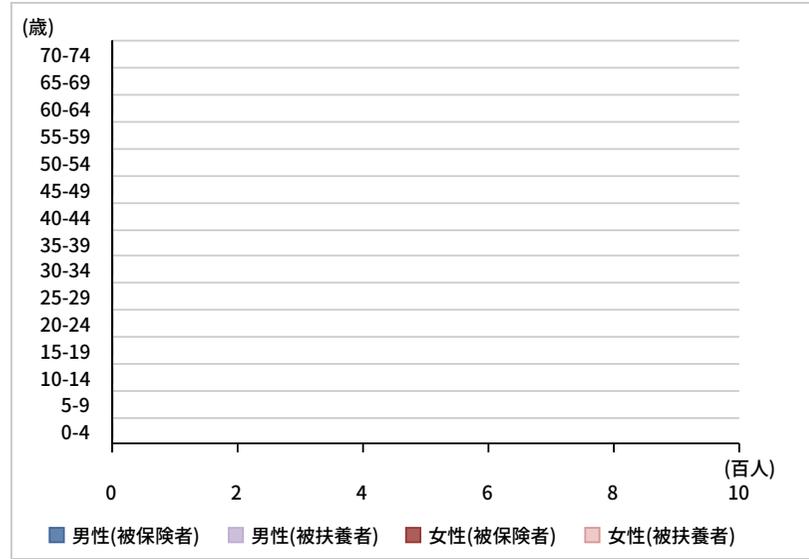
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	4,877 / 7,157 = 68.1 %	
	被保険者	4,691 / 6,220 = 75.4 %	
	被扶養者	186 / 937 = 19.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	60 / 743 = 8.1 %	
	被保険者	59 / 722 = 8.2 %	
	被扶養者	1 / 21 = 4.8 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,296	84	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	1,228	79	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	3,375	218	-	-	-	-
	疾病予防費	84,660	5,462	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	90,559	5,843	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	6,350,714	409,723	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	1.43		-	-	-	-

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	50人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	635人	25～29	580人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	550人	35～39	780人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	880人	45～49	790人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	590人	55～59	480人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	250人	65～69	90人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	60人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	230人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,200人	25～29	1,450人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,000人	35～39	950人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	900人	45～49	900人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	760人	55～59	680人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	470人	65～69	150人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	75人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	610人	5～9	690人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	680人	15～19	520人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	160人	25～29	30人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	15人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	10人	45～49	10人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	10人	55～59	20人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	20人	65～69	20人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	550人	5～9	630人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	680人	15～19	520人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	160人	25～29	120人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	190人	35～39	280人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	320人	45～49	230人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	150人	55～59	100人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	70人	65～69	40人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	40人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

被保険者の女性が60%以上いて女性の割合が多い組合である。また被扶養者の健診の受診人数や保健指導の受診人数が少ないのが特徴である。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- ・被扶養者の特定健診受診率が低い
- ・特定保健指導の実施率が低い
- ・「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	健康診断受診啓発
保健指導宣伝	特定健診受診啓発
保健指導宣伝	特定保健指導対象者受診勧奨
保健指導宣伝	ジェネリック切替啓発
保健指導宣伝	プレママ・子育て家庭支援事業

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ジェネリック切替通知
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	プレママ・子育て家庭支援事業
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	禁煙サポート事業

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	定期健康診査（若年）
疾病予防	定期健康診査
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	脳検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	メンタルヘルス支援サービス
疾病予防	禁煙サポート事業
予算措置なし	健康増進企業表彰
予算措置なし	スポーツクラブ優待利用サービス

#### 事業主の取組

1	従業員への健康診断の受診を勧奨
2	従業員への特定健診の受診を勧奨
3	特定保健指導対象者への受診を勧奨
4	従業員へのジェネリック切替を啓発
5	従業員へのプレママ・子育て家庭支援事業の利用を啓発

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1,2,4,5	健康診断受診啓発	機関誌を通じた周知により健診受診率の向上を図る。	全て	男女	16～74	加入者全員	650	年間を通し実施	機関誌、ホームページによる周知・広報	機関紙、ホームページへの読了の増加	-
	1,2,4,5	特定健診受診啓発	機関誌を通じた周知により特定健診受診率の向上を図る。	全て	男女	40～74	被扶養者	650	年間を通して実施	機関紙やホームページによる広報 被扶養者に対して無料の受診券を送付	受診率は毎年高いが、被扶養者の受診率が低い	-
	1,2,4,5	特定保健指導対象者受診勧奨	機関誌を通じた周知により特定保健指導実施率の向上を図る。	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	650	1年を通して実施	該当者に受診申込書の送付、受診勧奨を実施	受診者が少ない。事業所とのコラボが必要	-
	1,2,5,7	ジェネリック切替啓発	機関誌・ジェネリック医薬品切替通知を通じた周知により、ジェネリック医薬品切替率の向上を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	650	削減可能額(3か月分)1,000円以上の該当者528人に送付 ジェリックシールの配布	ジェネリック切替通知を事業主を通して該当者へ配布	医療費削減に繋がるか注視したい	-
	1,2,5	プレママ・子育て家庭支援事業	機関誌・ホームページを通じた周知により、妊娠・分娩・産じょくの遞減を図る。	全て	男女	16～(上限なし)	加入者全員	630	被保険者は妊娠出産期の加入者が多い そのため妊娠期からの関連情報を提供するサービスを実施	機関紙、ホームページ、育児誌等を通じて実施	情報提供ツールの閲覧数等の検証が必要	-
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,3,4,5	機関誌発行	機関誌を通じた周知により特定健診受診率の向上を図る。	全て	男女	16～74	被保険者	650	年2回機関紙を発行 市区町村のがん検診も告知	年2回発行 被保険者に事業主経由で配布	配布した機関紙の読了率の向上	-
	2,7	ジェネリック切替通知	ジェネリック医薬品切替通知を通じた周知により、ジェネリック医薬品切替率の向上を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	650	削減可能額(3か月分)1,000円以上の該当者528人に送付 ジェネリックシールの配布	ジェネリック切替通知を事業主を通して該当者へ配布	通知人数を大幅にアップ。医療費削減に繋がるか注視したい	-
	2,5	医療費通知	医療費通知の配付により、加入者の健康意識向上と医療費抑制を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	100	医療費通知1,400件送付	事業主を通じて医療費通知を該当者に配付	医療費削減に繋がっているか検証方法が不明	-
	1,2,5	プレママ・子育て家庭支援事業	機関誌・ホームページを通じた周知により、周産期医療費等の遞減を図る。	全て	男女	16～(上限なし)	加入者全員	630	加入者は妊娠出産期の者が多い。そのため妊娠期からの関連情報を提供するサービスを実施	ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供	情報提供ツールの閲覧数、ツールの参考度等の検証が必要	-
疾病予防	2,4	糖尿病重症化予防	該当者への通知による受診の有無	全て	男女	40～74	加入者全員	100	血糖値やHba1cの数値が高い該当者に受診の勧奨を送付し重症化を予防。併せて送付後の受診状況を確認	受診(利用)による疾病予防・早期発見・早期治療	受診による重症化の減少率の把握	-
	2,5	禁煙サポート事業	機関紙、ホームページを通じた周知により、利用件数の増加を図る	全て	男女	20～74	被保険者	100	年間実施	無料での禁煙補助剤の配布	申込者の増加が少ない	-
個別の事業												

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3,4	特定健診(被保険者)	機関誌・ホームページを通じた周知により、特定健診受診率の向上を図る。	全て	男女	40～74	被保険者	1,100	特定健診受診率72.3%	機関誌、ホームページによる周知・広報 被扶養者に対して無料の受診券を送付	受診率が高いが、被扶養者の受診率が低い	-
	3,4	特定健診(被扶養者)	機関誌・ホームページを通じた周知および受診券配付により、特定健診受診率の向上を図る。	全て	男女	40～74	被扶養者	1,100	特定健診受診率72.3%	機関誌、ホームページによる周知・広報 被扶養者に対して無料の受診券を送付	受診率が高いが、被扶養者の受診率が低い	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導	機関誌・ホームページを通じた周知および受診申込書の配付により、特定保健指導実施率の向上を図る。	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	1,300	特定保健指導該当者数782人 特定保健指導受診者数42人 受診率5.4%	機関誌・ホームページにて特定保健指導を周知 事業主経由での受診申込書の送付	受診者が少ない。事業所とのコラボが必要	-
疾病予防	3,4	定期健康診査(若年)	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	全て	男女	16～34	加入者全員	20,000	受診者数3,207人	機関誌・ホームページによる広報を実施	今年度はコロナの影響が減少し受診者数が増加	-
	3,4	定期健康診査	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	全て	男女	35～74	加入者全員	26,000	受診者数6,853人	機関誌・ホームページによる広報を実施	今年度より定期健康診査の受診年齢要件を撤廃。そのため受診者数が増加	-
	3,4	生活習慣病予防健診	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	全て	男女	35～74	被保険者	5,600	受診者数644人	機関誌・ホームページによる広報を実施	昨年度に比べ増加。更なる広報を実施	-
	3,4	人間ドック	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	全て	男女	35～74	被保険者	7,300	受診者数333人	機関誌・ホームページによる広報を実施	昨年度に比べ増加。更なる広報を実施	-
	3	婦人科健診	機関誌・ホームページを通じた周知により、受診率の向上を図る。	全て	女性	16～74	加入者全員	5,000	受診者数1,357人	機関誌・ホームページによる広報を実施	昨年度に比べ減少。更なる広報を実施	-
	3	脳検査	機関誌・ホームページを通じた周知により、受診率の向上を図る。	全て	男女	35～74	被保険者	5	受診者数3人	機関誌・ホームページによる広報を実施	脳ドックの重要性が伝わる広報が必要	-
	3	インフルエンザ予防接種	機関誌・ホームページを通じた周知により、受診率の向上を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	30	実施者数12人	機関誌・ホームページによる広報活動	前年度と比べ実施者数は横ばい。補助金等の検討も必要	-
	2,5,6	メンタルヘルス支援サービス	機関誌・ホームページを通じた周知により、利用件数の増を図る。	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	450	相談者数1人	機関誌ホームページによる広報を実施	相談者が極小。広報の継続実施が重要	-
2,5	禁煙サポート事業	機関誌・ホームページを通じた周知により、利用者数の増加を図る。	全て	男女	20～74	被保険者	200	実施者数27人	機関誌・ホームページによる広報活動	利用者が減少。より細かいサポートが必要	-	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
予算措置なし	1,5,8	健康増進企業表彰	機関誌・ホームページを通じた周知により、利用件数の遡増を図る。	一部の事業所	男女	16～74	被保険者	3年間の健診受診率が高い事業所を表彰。 来年度に表彰	機関誌、ホームページによる健診の受診勧奨	表彰された事業所、されていない事業所の受診率の比較、考察が必要	-
	5,8	スポーツクラブ優待利用サービス	機関誌・ホームページ等を通じた周知により、利用者数の遡増を図る。	全て	男女	15～(上限なし)	加入者全員	-利用者数53人	機関誌・ホームページによる広報活動	少しずつ利用者が増えている。継続実施が必要	-

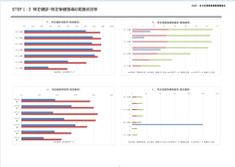
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

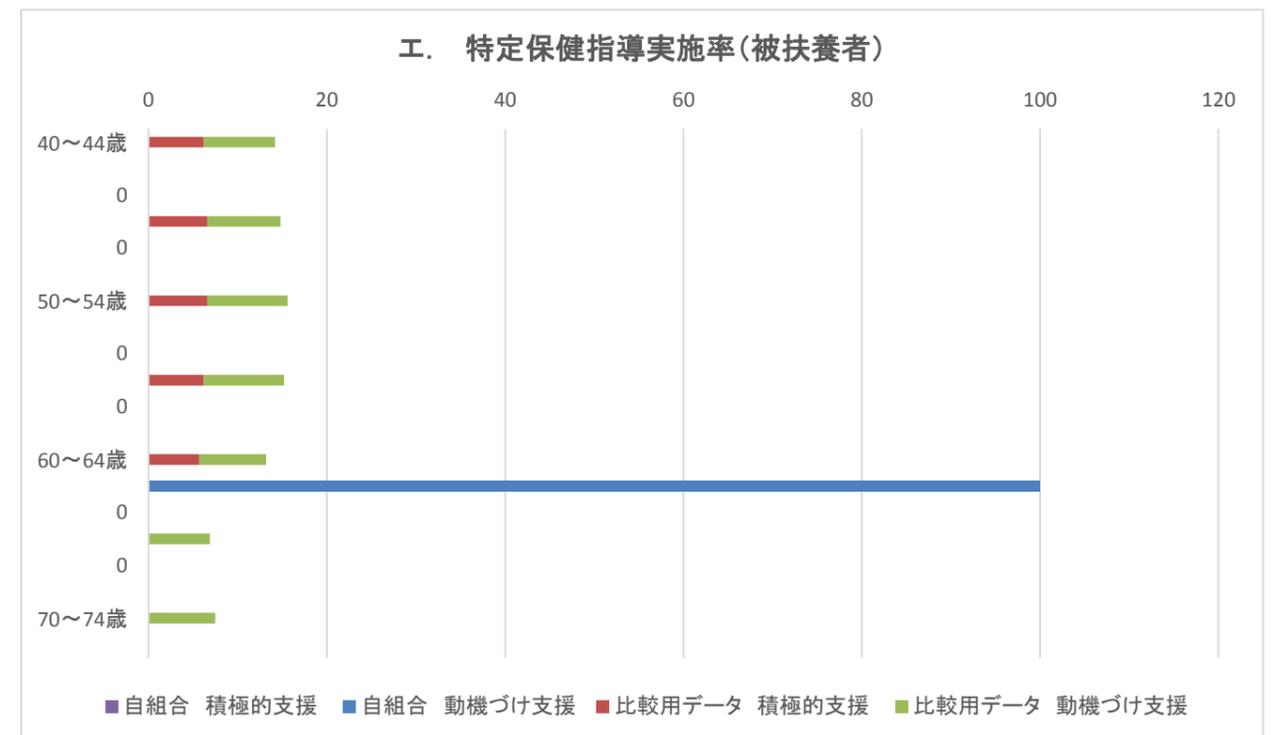
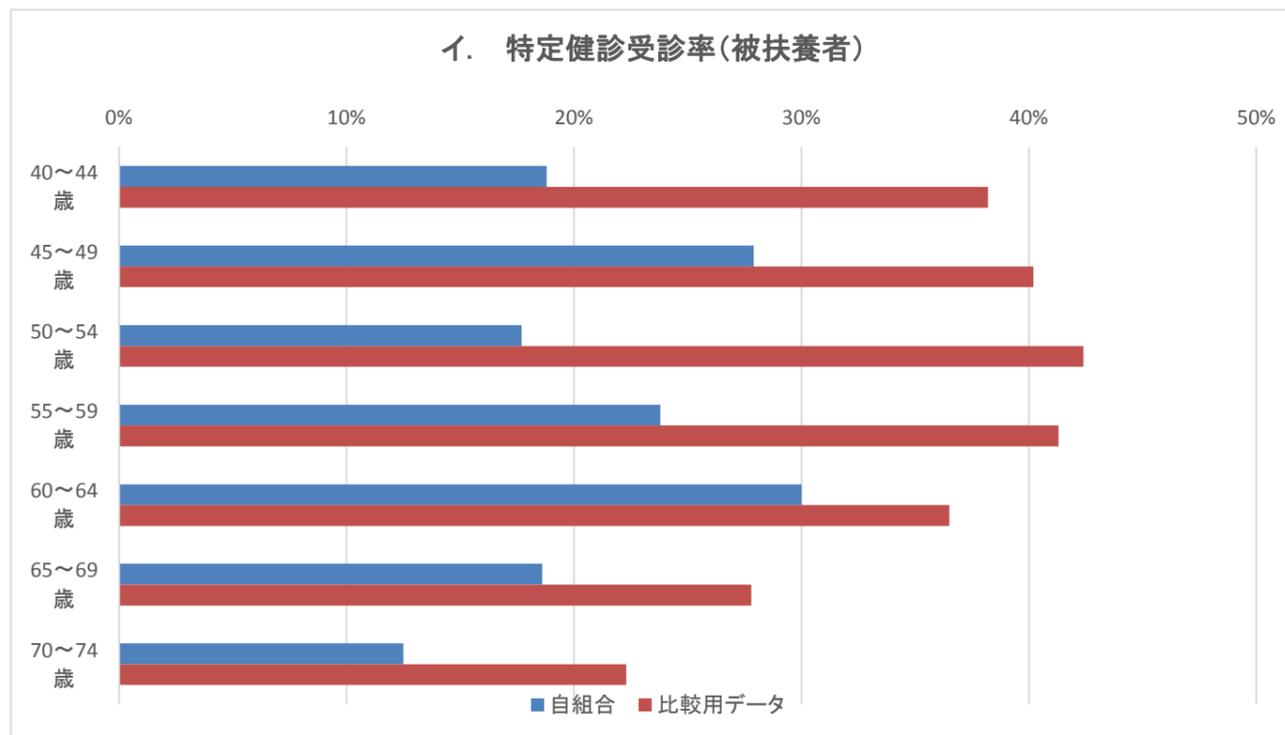
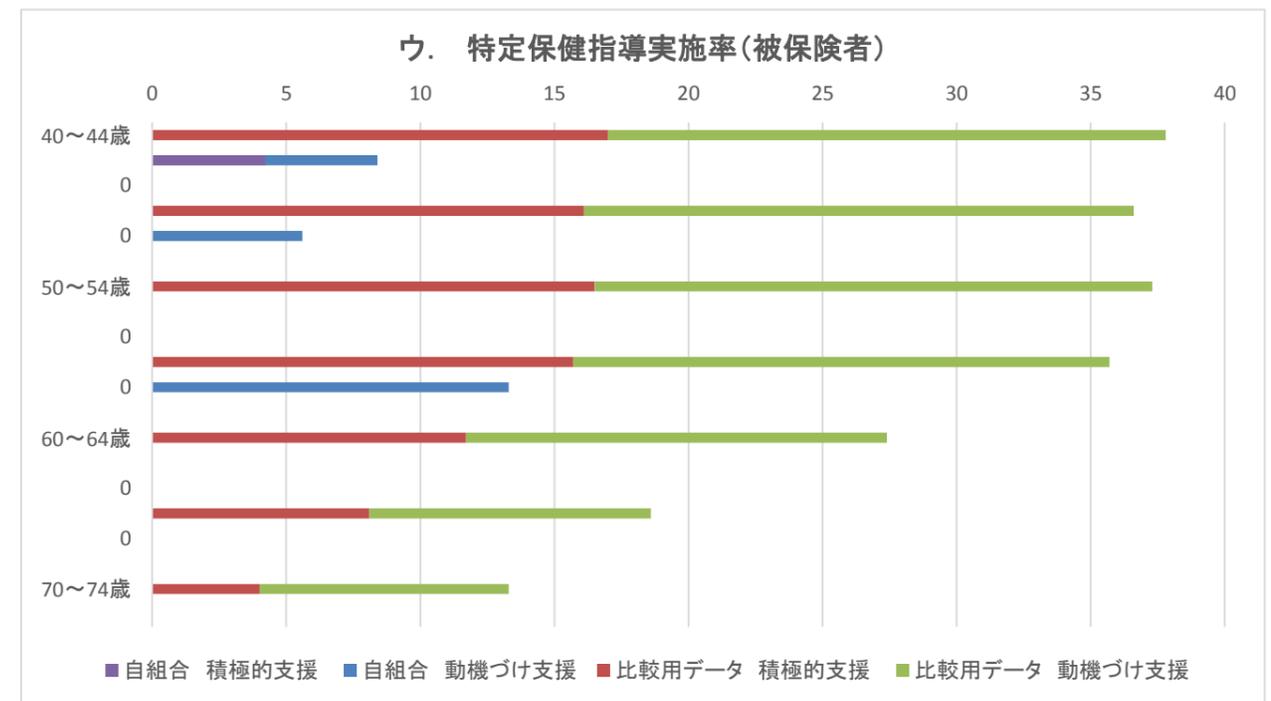
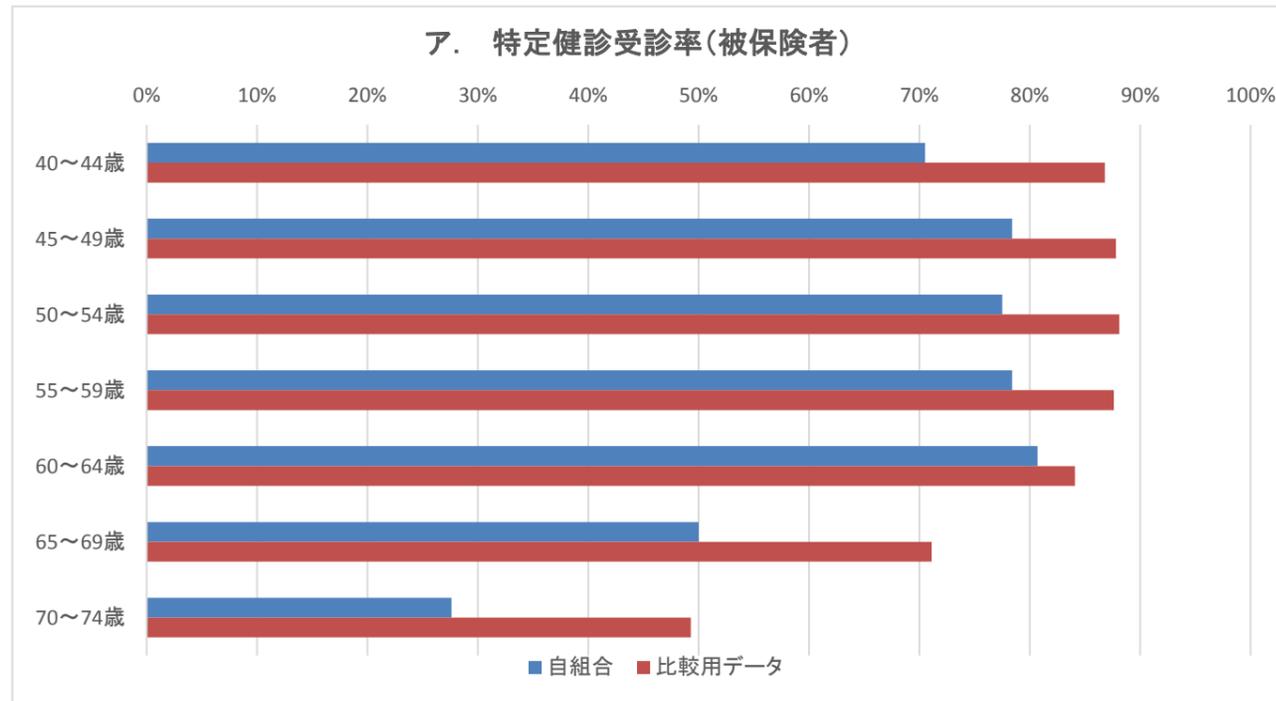
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
従業員への健康診断の受診を勧奨	【目的】健診受診率向上、疾病予防 【概要】疾病予防・重症化予防による将来的な医療費抑制を見据え、健診の重要性を周知	被保険者 被扶養者	男女	16 ～ 74	機関誌、ホームページによる周知・広報 健診受診率の高い事業所を表彰、その内容を機関誌にて報告	機関誌、ホームページによる健診受診の啓蒙、 高受診率事業所への表彰制度の周知・広報	受診率は横ばいの状態。さらなる受診勧奨を期待	有
従業員への特定健診の受診を勧奨	【目的】特定健診受診率向上、疾病予防 【概要】疾病予防・重症化予防による将来的な医療費抑制を見据え、特定健診の重要性を周知	被扶養者	男女	40 ～ 74	機関誌、ホームページによる周知・広報	機関誌、ホームページによる健診受診の啓蒙	受診率は横ばいの状態。事業所から被保険者、被保険者から被扶養者へと受診券が渡っていないとの報告もあり、今後一層の周知が必要	有
特定保健指導対象者への受診を勧奨	【目的】特定保健指導実施率向上、リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームのリスク者減少を目的に実施	被保険者 被扶養者	男女	40 ～ 74	機関誌、ホームページによる周知・広報 事業主経由での受診勧奨	該当者への受診申込書の送付、事業主経由での受診勧奨	特定健診に比べ、認知度が低い。 さらなる周知・広報が必要	有
従業員へのジェネリック切替を啓発	【目的】ジェネリック医薬品への切替による医療費抑制 【概要】ジェネリック医薬品使用による医療費抑制効果を周知	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ 74	機関誌、ホームページによる周知・広報 ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付	ジェネリック医薬品切替通知の事業主経由での配付 機関誌、ホームページによる周知・広報の継続実施	ジェネリック医薬品切替通知は該当者が少ないため金額的效果が低い	有
従業員へのプレママ・子育て家庭支援事業の利用を啓発	【目的】母子保健による医療費の抑制 【概要】事業所に妊娠期～育児期に対する理解を深めてもらうことによる母子保健の推進ならびに医療費抑制を周知	被保険者 被扶養者	男女	16 ～ (上限なし)	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。 ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供	長時間の立ち作業が多い理美容業では、妊娠期女性への身体的負担も大きく、産前産後の医療費も他健保組合と比べ約3倍の開きがある。こうした業界事情や母子保健の観点から事業を推進	依然として、事業所の妊娠～育児期に対する理解や本人の健康意識による問題があり、また、機関誌等による情報提供が本人まで行き渡っていないことも考えられる	無

## STEP 1-3 基本分析

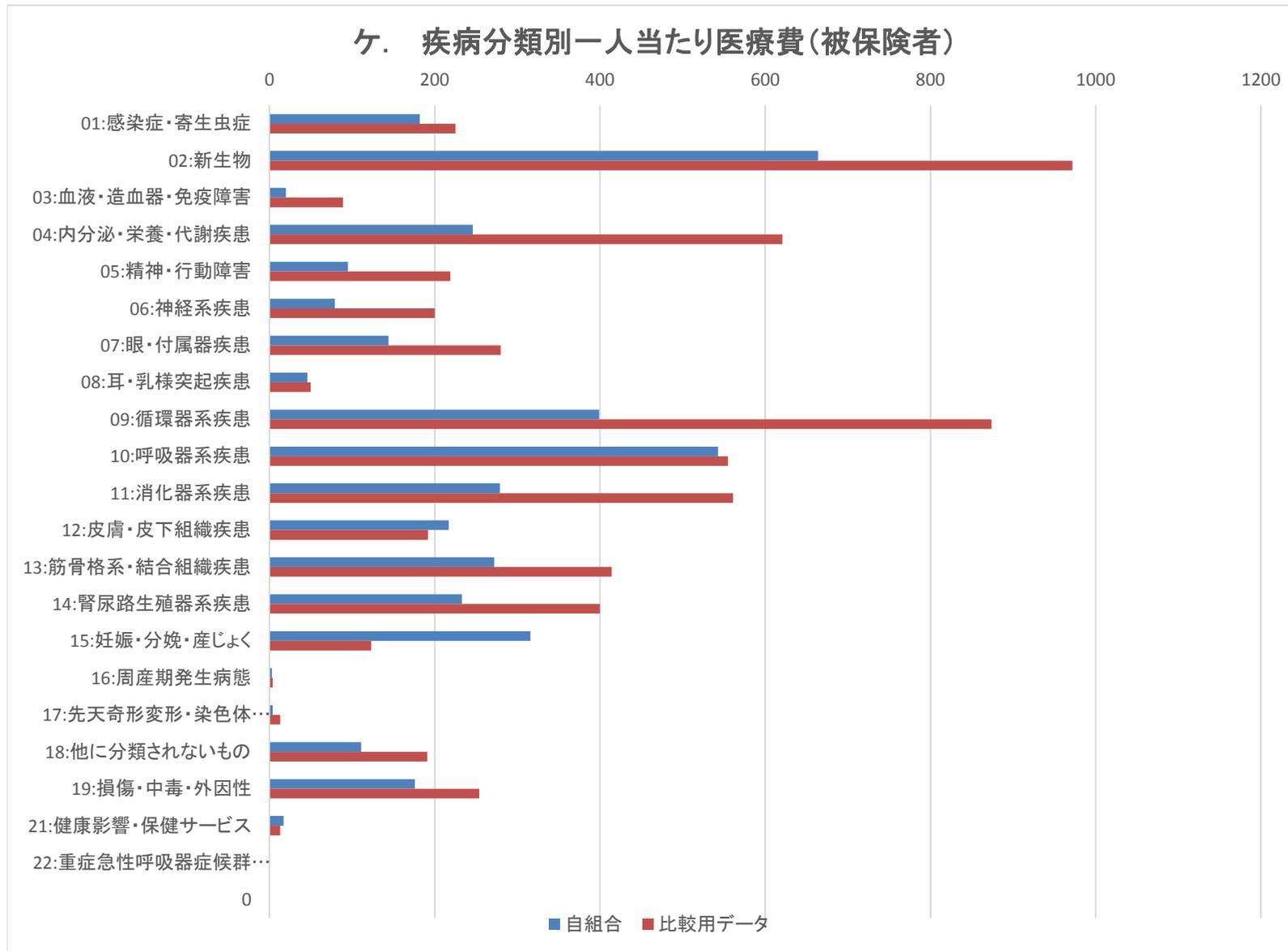
### 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導の実施状況等	特定健診分析	・他のけんぽ組合に比べ、被保険者・被扶養者とも特定健診の受診率が低い。
イ		一人当たり医療費	医療費・患者数分析	・他の健保組合と比べ「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高く、他の種類は全て低い。 ・他の健保組合と比べ「妊娠・分娩・産じょく」、「呼吸器系疾患」、「周産期発生病態」の医療費が高く、他の種類は総じて低い。
ウ		一人当たり医療費	医療費・患者数分析	・他の健保組合と比べ「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高く、他の種類は全て低い。 ・他の健保組合と比べ「妊娠・分娩・産じょく」、「呼吸器系疾患」、「周産期発生病態」の医療費が高く、他の種類は総じて低い。
エ		健康分布図等	健康リスク分析	・非肥満の割合が他の健保組合と比べ高い
オ		生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費	健康リスク分析	他の健保組合と比べ殆どの疾病で医療費が低い
カ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	後発医薬品の使用割合が殆どの年代で他の健保組合と比べ高い

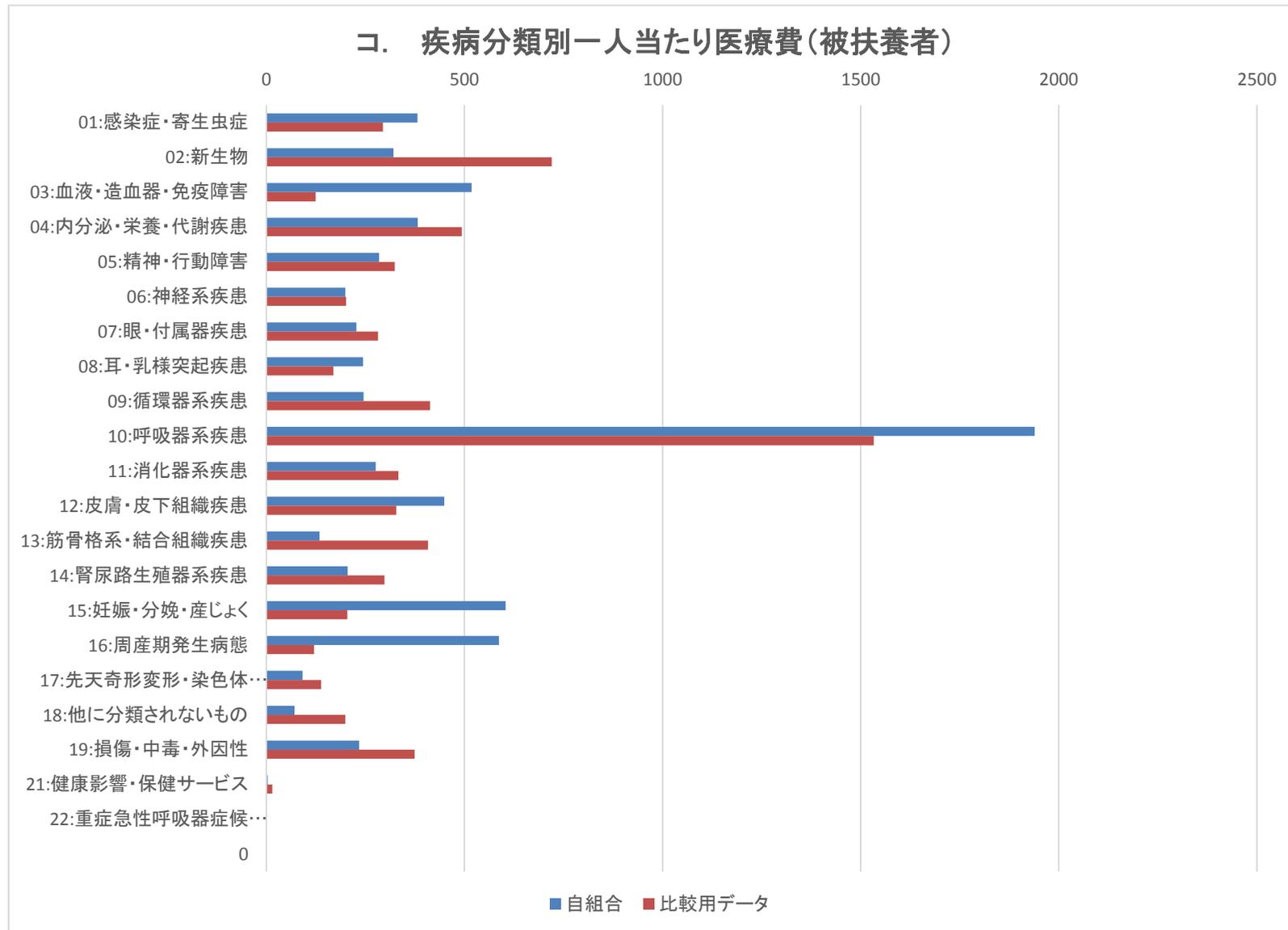
# STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等



## STEP 1 - 4 一人当たり医療費



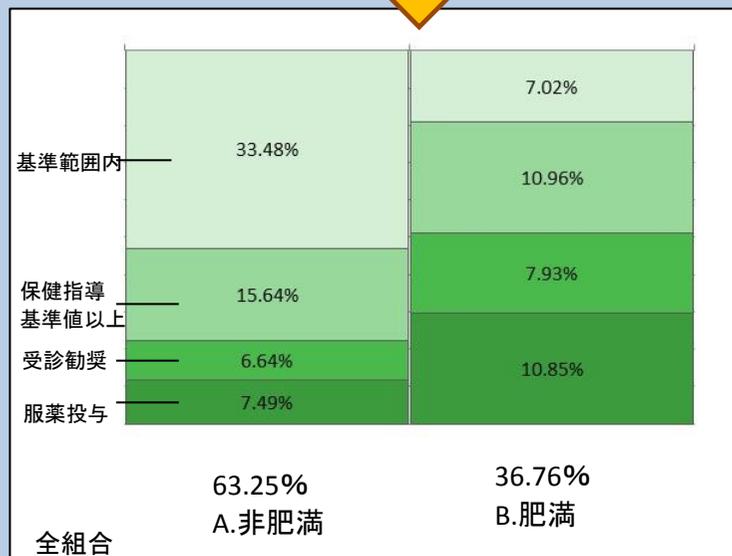
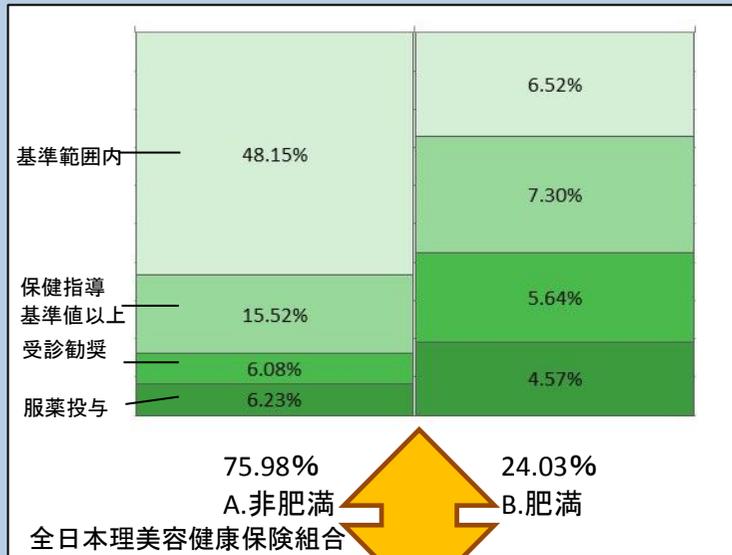
## STEP 1 - 4 一人当たり医療費



ケ	他の健保組合と比べ「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高く、他の種類は全て低い。
コ	他の健保組合と比べ「妊娠・分娩・産じょく」、「呼吸器系疾患」、「周産期発生病態」の医療費が高く、他の種類は総じて低い。

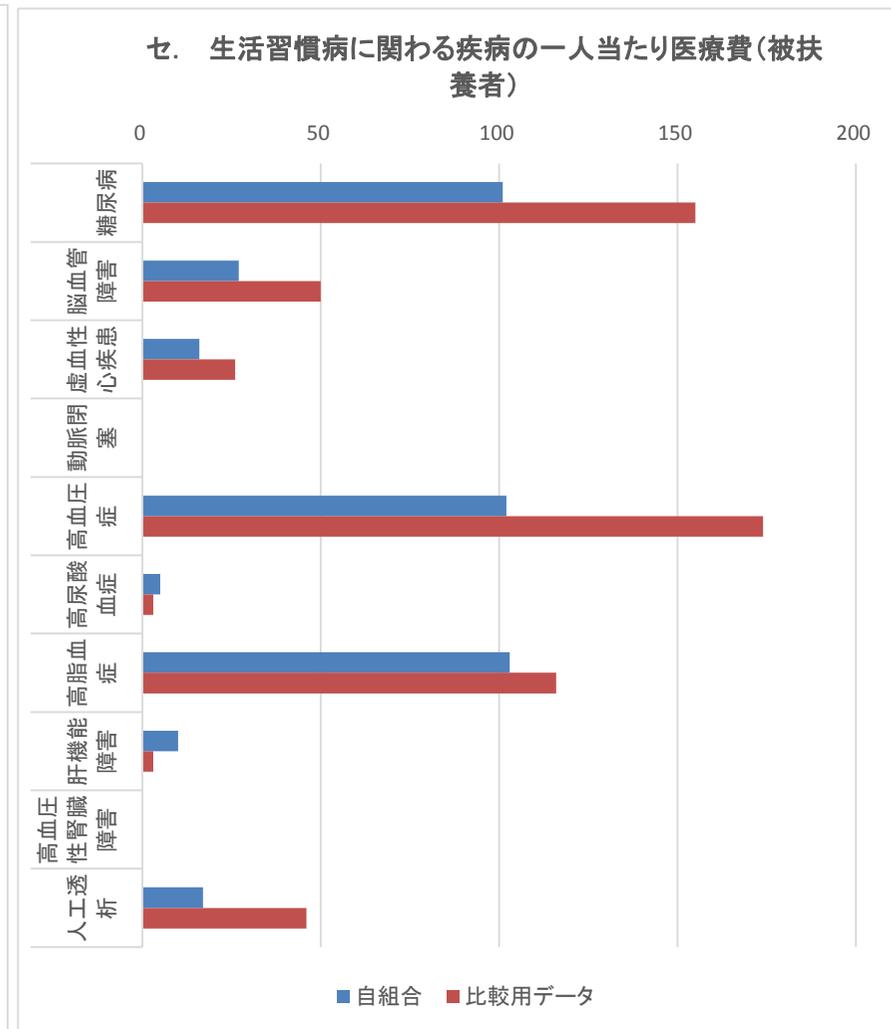
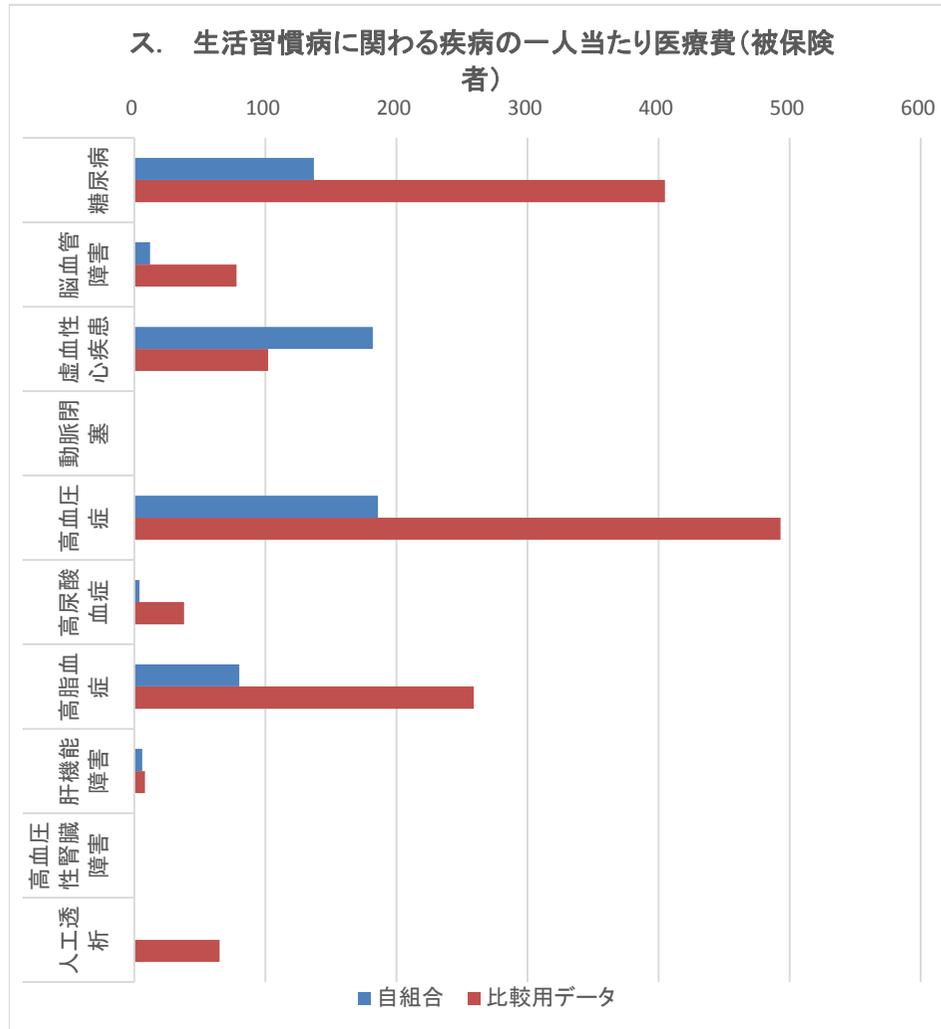
# STEP 1 - 5 健康分布図等

サ. (健康分布図\_本人家族)



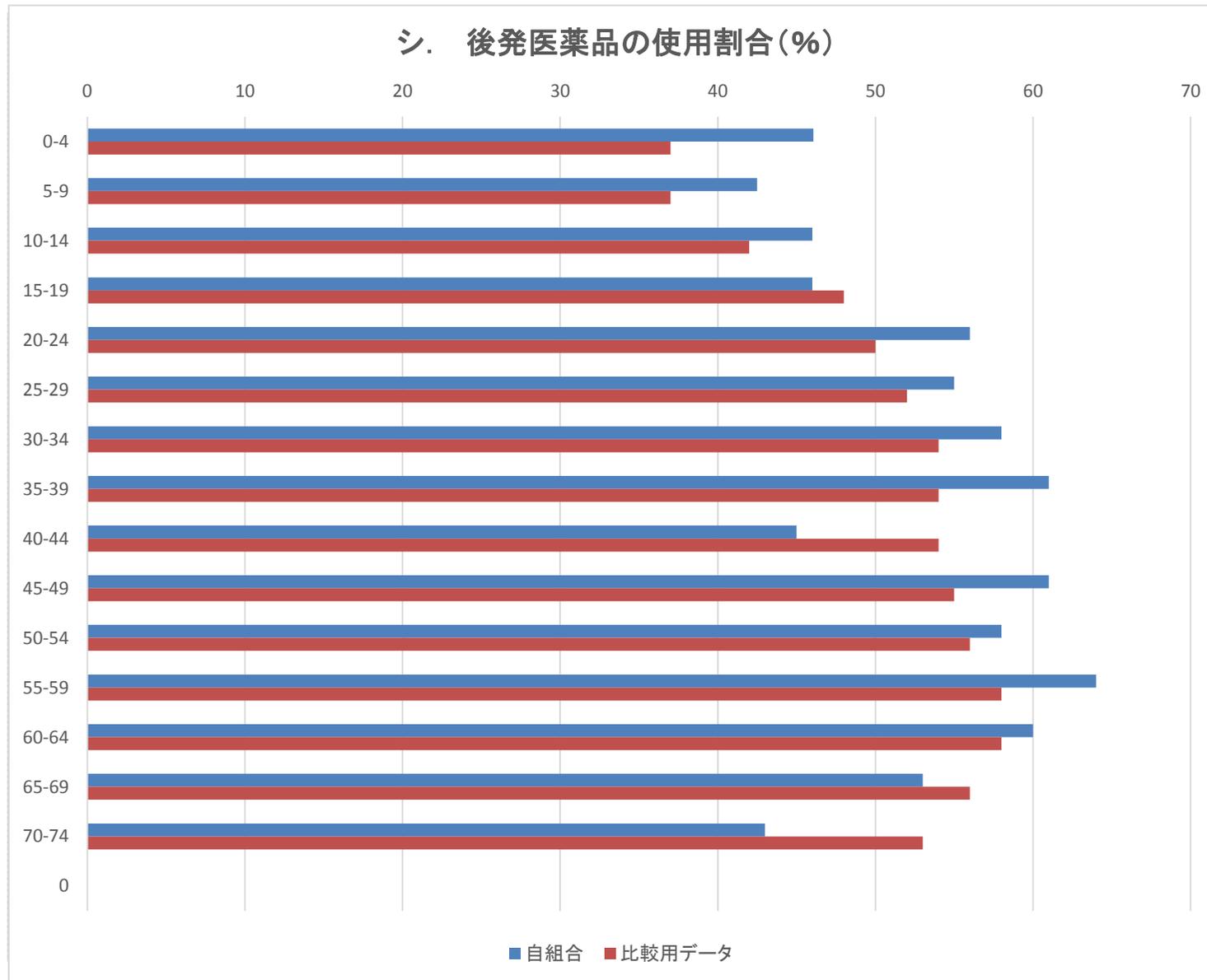
サ 非肥満の割合が他の健保組合と比べ高い

## STEP 1 - 7 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費



ス、セ 他の健保組合と比べ殆どの疾病で医療費が低い

## STEP 1 - 6 後発医薬品の使用状況



シ. 後発医薬品の使用割合が殆どの年代で他の健保組合と比べ高い

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い	➔	被保険者の受診率は年々増えてきているものの、他の健保組合と比べると低い。健診の重要性を事業所へ働きかけていきたい。また、受診率が高い事業所に対する表彰の制度も利用し啓蒙していきたい。	✓
2	ア	被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い	➔	特定健診に比べ、認知度が低い状況にある。今後は事業所に対する特定保健指導の啓蒙活動を通し、実施率を上げていきたい。	✓
3	イ, ウ	他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い	➔	女性の被保険者が多く、美容師、理容師が被保険者であることから、立ち仕事、分娩の日直前までの就業が多く見られる。今後ホームページ等で妊娠期の女性に対する母体の保護、健康増進に関する情報提供を行っていく予定	✓
4	エ	他の健保組合と比べ、非肥満の割合が高い	➔	他健保組合と比べ非肥満の割合が高い。健康維持に繋がっていくと考えられるので、このままの数字を維持したい	
5	オ	生活習慣病に関わる医療費は他健保組合と比べ非常に低い	➔	被保険者の加入年齢が若いため生活習慣病にかかる割合が低い。この低い医療費を維持していきたい	
6	イ, ウ, カ	コスト意識による疾病予防の増進	➔	医療費の把握により健康意識の向上を図りたい。後発医薬品については、使用割合が他の健保組合と比べ総じて高いものの、65才から74才の年代が他健保組合と比べ低いので検証が必要。	
7	ア	他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い	➔	他の健保組合と比べると被扶養者の受診率が低い。健診の重要性を事業所へ働きかけていきたい	✓
8	エ, オ	受診（利用）による疾病予防・早期発見・早期治療	➔	重症化予防への啓蒙を推進したい	
9	エ, オ	利用（受診）による健康意識の向上	➔	健康増進の啓蒙を推進したい	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入者数は中規模程度（約2万2千人）</li> <li>事業所が全国にあり加入者も点在している</li> <li>20歳代の女性の被保険者が多い</li> <li>当健保組合には医療専門職が不在</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入者が全国に点在する当健保組合では、健保組合が個々の加入者に直接的に働きかけることは、効率、効果の点から有効性が薄いと思われるため、事業主を通しての働きかけが重要であると考えられる</li> </ul>

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

- ・被扶養者の特定健診の受診率が低い
- ・特定保健指導の受診率が動機付支援、積極的支援とも低い



- ・被扶養者の特定健診の受診率が低いですが、個別で無料の受診券を事業主を通して毎年配布している。被扶養者の受診率が増えるような配布方法、告知方法を検討
- ・特定健診に比べ、認知度が低い状況にある。今後は事業所に対する特定保健指導の啓蒙活動を通し、実施率を上げていきたい。
- ・婦人科健診の大切さを機関誌やホームページでの広報に努める

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

健診や保健指導の受診率が他健保と比較すると低い。受診率を高め疾病の予防、早期発見につなげていきたい。

### 事業全体の目標

健診や保健指導の受診を増やすためあらゆる広報に努めていきたい。また保健指導に関して、令和5年度より健診の受診日に保健指導が出来る医療機関と契約をし、受診しやすい状況づくり等を行っている。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	特定健診受診啓発
保健指導宣伝	特定保健指導対象者受診勧奨
保健指導宣伝	プレママ・子育て家庭支援事業
保健指導宣伝	ジェネリック切替通知

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	プレママ・子育て家庭支援事業
保健指導宣伝	健康診断受診啓発
保健指導宣伝	ジェネリック切替啓発

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	定期健康診査（若年）
疾病予防	定期健康診査
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	脳検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	メンタルヘルス支援サービス
疾病予防	禁煙サポート事業
疾病予防	重症化予防事業
予算措置なし	健康増進企業表彰
予算措置なし	スポーツクラブ優待利用サービス

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連															
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																	
職場環境の整備													アウトカム指標																						
保健指導宣伝	1,2,3	既存	特定健診受診啓発	全て	男女	40～74	被扶養者	3	イ,ウ,エ,コ,サ	機関誌、ホームページによる周知・広報	ア,ウ,カ,ク	安価な価格での健診の実施	1,296	-	-	-	-	-	機関誌を通じた周知により特定健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い															
													機関誌配布(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)すべての対象者への機関誌配布													特定健診受診率(【実績値】72.7% 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)加入者、事業主の健康意識構築									
													1,228	-	-	-	-	-			機関誌を通じた周知により特定保健指導実施率の向上を図る。	被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い													
1,4	既存	特定保健指導対象者受診勧奨	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	3	オ,ク,ケ,コ,サ	機関誌、ホームページによる周知・広報 また事業主経由での受診勧奨	ア,ウ,カ,ク	無料で実施し受診者を増やしていく	機関誌、ホームページによる周知・広報	機関誌、ホームページによる周知・広報	機関誌、ホームページによる周知・広報	機関誌、ホームページによる周知・広報	機関誌、ホームページによる周知・広報	機関誌、ホームページによる周知・広報	機関誌を通じた周知により特定保健指導実施率の向上を図る。	他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い																
												機関誌配布(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)すべての対象者への機関誌配布													特定保健指導実施率(【実績値】1.3% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：15% 令和8年度：20% 令和9年度：25% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)加入者、事業主の健康意識構築										
												750	-	-	-	-	-			機関誌を通じた周知により、周産期医療費等の減減を図る。	被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い														
1,2	既存	ブレママ・子育て家庭支援事業	全て	男女	16～(上限なし)	加入者全員	1	ケ,ス	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供	ア,ク	育児誌の配布や関連情報等を事業主にも情報提供を行い、職場の環境づくりに役立ててもらおう	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を事業主に提供	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を事業主に提供	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を事業主に提供	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を事業主に提供	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を事業主に提供	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を事業主に提供	他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い																	
												広報・周知(【実績値】100回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)機関誌・ホームページを通じての広報・周知を実施													周産期医療費等比較(【実績値】86,914,000円 【目標値】令和6年度：80,000円 令和7年度：100,000円 令和8年度：100,000円 令和9年度：100,000円 令和10年度：100,000円 令和11年度：100,000円)周産期医療費等の比較により効果測定・分析										
												400	-	-	-	-			-	機関誌を通じた周知により、ジェネリック医薬品切替率の向上を図る。	被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い														
1,2,7	既存	ジェネリック切替通知	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	キ,ク,ス	ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付	ア,ウ	ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付してもらい、事業主にも切り替えの意義を周知する	ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付してもらい、事業主にも切り替えの意義を周知する。	ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付してもらい、事業主にも切り替えの意義を周知する。	ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付してもらい、事業主にも切り替えの意義を周知する。	ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付してもらい、事業主にも切り替えの意義を周知する。	ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付してもらい、事業主にも切り替えの意義を周知する。	ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付してもらい、事業主にも切り替えの意義を周知する。	他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い																	
												ジェネリック切替通知発行(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)後発医薬品切替通知の送付(年1回)													ジェネリック医薬品切替率(【実績値】62.7% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)後発医薬品への切替率確認によって効果検証。結果の比較分析を行い、ジェネリック使用率向上を図る。										
												650	-	-	-	-			-	機関誌を通じた周知により特定健診受診率の向上を図る。	被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い														
保健指導宣伝	1,2,5	既存	機関誌発行	全て	男女	16～74	被保険者	1	ケ,ス	-	-	年2回発行被保険者に事業主経由で配布	ア,シ	-	年2回発行被保険者に事業主経由で配布予定	年2回発行被保険者に事業主経由で配布予定	年2回発行被保険者に事業主経由で配布予定	年2回発行被保険者に事業主経由で配布予定	年2回発行被保険者に事業主経由で配布予定			年2回発行被保険者に事業主経由で配布予定	機関誌を通じた周知により特定健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い											
															機関誌配布(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)すべての対象者への機関誌の配布													特定健診受診率(【実績値】72.7% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)加入者、事業主の健康意識の構築							
															500	-	-	-	-	-															

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標											
2,5	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ス	事業主を通じて医療費通知を該当者に配付	ア,ク,シ	医療費通知の配布による加入者のコスト意識の促進	事業主を通じて医療費通知を該当者に配付。医療費通知の配布による加入者のコスト意識の促進。	事業主を通じて医療費通知を該当者に配付。医療費通知の配布による加入者のコスト意識の促進。	事業主を通じて医療費通知を該当者に配付。医療費通知の配布による加入者のコスト意識の促進。	事業主を通じて医療費通知を該当者に配付。医療費通知の配布による加入者のコスト意識の促進。	事業主を通じて医療費通知を該当者に配付。医療費通知の配布による加入者のコスト意識の促進。	事業主を通じて医療費通知を該当者に配付。医療費通知の配布による加入者のコスト意識の促進。	医療費通知の配付により、加入者の健康意識向上と医療費抑制を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い				
医療費通知発行(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)医療費通知の配付による医療費の抑制効果 (年1回)												成果が数値化できないため。(アウトカムは設定されていません)											
1,2,5,6	既存	プレママ・子育て家庭支援事業	全て	男女	16(上限なし)	加入者全員	1	ス	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供	ク,シ	ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供	ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供し医療費の削減につなげる。	ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供し医療費の削減につなげる。	ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供し医療費の削減につなげる。	ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供し医療費の削減につなげる。	ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供し医療費の削減につなげる。	ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供し医療費の削減につなげる。	機関誌・ホームページを通じた周知により、周産期医療費等の減額を図る。	被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い				
広報・周知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌・ホームページを通じた広報・周知を実施												750								周産期医療費等比較(【実績値】86,914,000円 【目標値】令和6年度：80,000円 令和7年度：100,000円 令和8年度：100,000円 令和9年度：100,000円 令和10年度：100,000円 令和11年度：100,000円)周産期医療費等の比較により効果測定・分析			
1,3	既存	健康診断受診啓発	全て	男女	16～74	加入者全員	3	イ,ウ,エ,オ,コ,サ	機関誌、ホームページによる周知・広報健診受診率の高い事業所を表彰、その内容を機関誌にて報告	ア,ウ,カ,ク	安価な価格で健診を実施	安価な価格で健診を実施し受診率向上を目指す。	安価な価格で健診を実施し受診率向上を目指す。	安価な価格で健診を実施し受診率向上を目指す。	安価な価格で健診を実施し受診率向上を目指す。	安価な価格で健診を実施し受診率向上を目指す。	安価な価格で健診を実施し受診率向上を目指す。	機関誌を通じた周知により健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い				
機関誌配布(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)すべての対象者への機関誌配布												650						特定健診受診率(【実績値】72.7% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)加入者、事業主の健康意識構築					
2,7	既存	ジェネリック切替啓発	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	3	ク,ス	機関誌、ホームページによる周知・広報ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付	ク,シ	ジェネリック医薬品切替通知を被保険者へ配付	ジェネリック医薬品切替通知を被保険者へ配付し医療費削減を目指す。	ジェネリック医薬品切替通知を被保険者へ配付し医療費削減を目指す。	ジェネリック医薬品切替通知を被保険者へ配付し医療費削減を目指す。	ジェネリック医薬品切替通知を被保険者へ配付し医療費削減を目指す。	ジェネリック医薬品切替通知を被保険者へ配付し医療費削減を目指す。	ジェネリック医薬品切替通知を被保険者へ配付し医療費削減を目指す。	機関誌・ジェネリック医薬品切替通知を通じた周知により、ジェネリック医薬品切替率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い				
機関誌配布(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)すべての対象者への機関誌配布												400,000						ジェネリック医薬品切替率(【実績値】62.7% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)加入者のコスト意識の向上					
ジェネリック切替通知配付(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)基準該当者に対し、事業主経由でジェネリック医薬品切替通知を配付																							
個別の事業												1,296											

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
特定健康診査事業	1,2,3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,コ	機関誌・ホームページにて健診・特定健診を周知し一般の健康診断と併せて実施	ア,カ,ク	機関誌・ホームページにて健診・特定健診を周知し一般の健康診断と併せて実施	機関誌・ホームページにて健診・特定健診を周知し一般の健康診断も併せて実施	機関誌・ホームページにて健診・特定健診を周知し一般の健康診断も併せて実施	機関誌・ホームページにて健診・特定健診を周知し一般の健康診断も併せて実施	機関誌・ホームページにて健診・特定健診を周知し一般の健康診断も併せて実施	機関誌・ホームページにて健診・特定健診を周知し一般の健康診断も併せて実施	機関誌・ホームページを通じて周知により、特定健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い	
	健診受診啓蒙(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌・ホームページにて健診・特定健診を周知												特定健診受診率(【実績値】81.7% 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)特定健診受診の促進(全体の受診率85%以上)							
	2,3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,エ,コ	機関誌・ホームページにて特定健診を周知年1回、無料で受診できる受診券を事業主経由で送付	カ,ク,シ	年1回、無料で受診できる受診券を送付	年1回、無料で受診できる受診券を送付	年1回、無料で受診できる受診券を送付	年1回、無料で受診できる受診券を送付	年1回、無料で受診できる受診券を送付	年1回、無料で受診できる受診券を送付	年1回、無料で受診できる受診券を送付	機関誌・ホームページを通じて周知および受診券配付により、特定健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い
	特定健診受診券配付(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)無料で受診できる受診券を配付(年1回)												特定健診受診率(【実績値】19.7% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)特定健診受診の促進(全体の受診率85%以上)							
	特定健診受診啓蒙(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌・ホームページにて特定健診の受診啓蒙																			
特定保健指導事業	2,4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	3	エ,オ,コ	機関誌・ホームページにて特定保健指導を周知事業主経由での受診申込書の送付	ク,シ	機関誌・ホームページにて特定保健指導を周知し受診勧奨を実施	機関誌・ホームページにて特定保健指導を周知し受診勧奨を実施	機関誌・ホームページにて特定保健指導を周知し受診勧奨を実施	機関誌・ホームページにて特定保健指導を周知し受診勧奨を実施	機関誌・ホームページにて特定保健指導を周知し受診勧奨を実施	機関誌・ホームページにて特定保健指導を周知し受診勧奨を実施	機関誌・ホームページを通じて周知および受診申込書の配付により、特定保健指導実施率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い コスト意識による疾病予防の増進 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い	
	特定保健指導受診申込書配付(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)該当者に受診申込書を配付												特定保健指導実施率(【実績値】1.5% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：15% 令和8年度：20% 令和9年度：25% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)特定保健指導実施の促進(実施率30%以上)							
	特定保健指導受診啓蒙(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌・ホームページにて特定保健指導の受診啓蒙												特定保健指導対象者割合(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-							
													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-							
													腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-							
疾病予防	2,3	既存	定期健康診査(若年)	全て	男女	16～34	加入者全員	1	ウ,オ	機関誌・ホームページにて健診を周知	ア,カ,ク	機関誌・ホームページにて周知	機関誌・ホームページにて周知を行う。	機関誌・ホームページにて周知を行う。	機関誌・ホームページにて周知を行う。	機関誌・ホームページにて周知を行う。	機関誌・ホームページにて周知を行う。	機関誌・ホームページを通じて周知により、健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い	
	健診受診啓蒙(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告(年1回)												定期健康診査受診率(【実績値】54% 【目標値】令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)健診受診の促進(受診率60%以上)							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	定期健康診査	全て	男女	35～74	加入者全員	1	エ,オ,コ,サ	機関誌・ホームページにて健診を周知40歳以上は特定健診を兼ねて実施	ア,カ,ク	機関誌・ホームページにて健診を周知し併せて特定健診実施する	機関誌・ホームページにて健診を周知し、併せて特定健診実施する。	機関誌・ホームページにて健診を周知し、併せて特定健診実施する。	機関誌・ホームページにて健診を周知し、併せて特定健診実施する。	機関誌・ホームページにて健診を周知し、併せて特定健診実施する。	機関誌・ホームページにて健診を周知し、併せて特定健診実施する。	機関誌・ホームページにて健診を周知し、併せて特定健診実施する。	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い
健診受診啓発(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告(年1回)												定期健康診査受診率(【実績値】37% 【目標値】令和6年度：45% 令和7年度：45% 令和8年度：45% 令和9年度：45% 令和10年度：45% 令和11年度：45%)健診受診の促進(受診率45%以上)							
2,3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	35～74	被保険者	1	エ,オ,コ,サ	機関誌・ホームページにて健診を周知40歳以上は特定健診を兼ねて実施	ア,カ,ク	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い
健診受診啓発(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告(年1回)												定期健康診査受診率(【実績値】5% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)健診受診の促進(受診率5%以上)							
2,3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者	1	エ,オ,サ	機関誌・ホームページにて健診を周知40歳以上は特定健診を兼ねて実施	ア,カ,ク	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページにて健診を周知し特定健診を兼ねて実施	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い
健診受診啓発(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告(年1回)												定期健康診査受診率(【実績値】3.6% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)健診受診の促進(受診率5%以上)							
2,3	既存	婦人科健診	全て	女性	16～74	加入者全員	1	エ,オ	機関誌・ホームページにて健診を周知	ア,カ,ク	機関誌・ホームページにて健診を周知	機関誌・ホームページにて健診を周知	機関誌・ホームページにて健診を周知	機関誌・ホームページにて健診を周知	機関誌・ホームページにて健診を周知	機関誌・ホームページにて健診を周知	機関誌・ホームページにて健診を周知	機関誌・ホームページを通じた周知により、受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い
健診受診啓発(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告(年1回)												一般健診の上乗せとして実施のため。(アウトカムは設定されていません)							
2,3	既存	脳検査	全て	男女	35～74	被保険者	1	エ,オ,サ	機関誌、ホームページにて健診を周知	ア,カ,ク	機関誌、ホームページにて健診を周知	機関誌、ホームページにて健診を周知	機関誌、ホームページにて健診を周知	機関誌、ホームページにて健診を周知	機関誌、ホームページにて健診を周知	機関誌、ホームページにて健診を周知	機関誌、ホームページにて健診を周知	機関誌・ホームページを通じた周知により、受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い 他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い 他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い
健診受診啓発(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告(年1回)												定期健康診査受診率(【実績値】5% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)健診受診の促進(受診率5%以上)							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
健診受診啓発(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告(年1回)												一般健診の上乗せとして実施のため。(アウトカムは設定されていません)										
2,8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	サ,ス	機関誌・ホームページにて情報を周知	ア,ク	機関誌、ホームページにて健診を周知	機関誌・ホームページにて健診を周知	20	-	-	-	-	-	機関誌・ホームページを通じた周知により、受診率の向上を図る。	コスト意識による疾病予防の増進		
インフルエンザ予防接種事業周知(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)機関誌にてインフルエンザ予防接種事業の周知・啓発(年1回)												インフルエンザ予防接種事業(【実績値】108人 【目標値】令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)インフルエンザの未然予防・重症化予防(受診者数の増加)										
1,2,5,6	既存	メンタルヘルス支援サービス	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ス	機関誌にてメンタルヘルス支援サービスの周知・啓発(年1回)	ア,ク,シ	機関誌にてメンタルヘルス支援サービスの周知・啓発を行う	機関誌にてメンタルヘルス支援サービスの周知・啓発を行う	480	-	-	-	-	-	機関誌・ホームページを通じた周知により、利用件数の増を図る。	利用(受診)による健康意識の向上 受診(利用)による疾病予防・早期発見・早期治療		
メンタルヘルス支援サービス周知(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)機関誌・リーフレットにてメンタルヘルス支援サービスの周知・啓発(年1回)												メンタルヘルス支援サービス相談件数(【実績値】11件 【目標値】令和6年度：20件 令和7年度：20件 令和8年度：20件 令和9年度：20件 令和10年度：20件 令和11年度：20件)メンタル系疾患の未然予防・重症化予防(相談件数の増加)										
1,2,5	既存	禁煙サポート事業	全て	男女	20～74	被保険者	1	エ,ス	機関誌・ホームページにて情報を周知	ア,ク	機関誌・ホームページにて情報を周知	機関誌・ホームページにて情報を周知し禁煙補助剤の配布やカウンセリングの実施。	-	-	-	-	-	-	機関誌・ホームページを通じた周知により、利用者数の増加を図る。	コスト意識による疾病予防の増進 利用(受診)による健康意識の向上		
禁煙サポート事業周知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌・ホームページにて禁煙サポート事業を周知												禁煙サポート事業利用者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)禁煙サポート事業の重症化予防(利用者数の増加)										
2,8	既存	重症化予防事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	キ,ク	ヘモグロビンA1Cの高い組合員に医療機関の受診勧奨を送付	ア,シ	ヘモグロビンA1Cの高い組合員に医療機関の受診勧奨を送付し、その後受診したかの検証を行う	ヘモグロビンA1Cの高い組合員に医療機関の受診勧奨を送付し、その後受診したかの検証を行う。	-	-	-	-	-	-	ヘモグロビンA1Cの高い組合員に医療機関の受診勧奨を送付し早期受診を促す	コスト意識による疾病予防の増進 受診(利用)による疾病予防・早期発見・早期治療 利用(受診)による健康意識の向上		
重症化予防(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)ヘモグロビンA1Cの高い組合員に医療機関の受診勧奨を送付し、その後受診したかの検証を行う												重症化予防(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)ヘモグロビンA1Cの高い組合員に医療機関の受診勧奨を送付し、その後受診したかの検証を行う										
予算措置なし	1,2,5	既存	健康増進企業表彰	一部の事業所	男女	16～74	被保険者	3	ス		健診受診率の高い事業所に表彰状贈呈(1回/3年)	ア,シ	健診受診率(3年間)の高い事業所に表彰状贈呈	-	-	-	-	-	-	機関誌・ホームページを通じた周知により、利用件数の増を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い 受診(利用)による疾病予防・早期発見・早期治療	
健診受診啓蒙(【実績値】1回/3年 【目標値】令和6年度：1回/3年 令和7年度：1回/3年 令和8年度：1回/3年 令和9年度：1回/3年 令和10年度：1回/3年 令和11年度：1回/3年)3年間のデータを基に対象事業所を抽出し、表彰状を発行												健診受診率(【実績値】72.6% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)事業所の疾病予防の意識付を行い、医療費抑制につなげる										
1,2,5	既存	スポーツクラブ優待利用サービス	全て	男女	15～(上限なし)	加入者全員	1	ス	機関誌・ホームページ等で周知	ア,ク	機関誌・ホームページにて情報を周知	機関誌・ホームページにて情報を周知し参加人数を増やす。	-	-	-	-	-	-	機関誌・ホームページ等を通じた周知により、利用者数の増を図る。	コスト意識による疾病予防の増進 利用(受診)による健康意識の向上		
スポーツクラブ優待利用サービス周知(【実績値】3回/年 【目標値】令和6年度：2回/年 令和7年度：2回/年 令和8年度：2回/年 令和9年度：2回/年 令和10年度：2回/年 令和11年度：2回/年)機関誌・リーフレットにて周知												スポーツクラブ優待利用サービス利用者数(【実績値】11人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)スポーツクラブ利用による疾病予防(利用者数の増加)										

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他